



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東 大
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 金田 友三郎 TEL 078-391-3361
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	184,353	5.3	8,186	14.6	8,704	17.9	4,798	24.9
22年12月期	175,067	3.4	7,144	63.5	7,380	53.1	3,843	358.1
(注) 包括利益	23年12月期		3,603百万円 (7.1%)		22年12月期		3,363百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	100.34	—	5.7	5.9	4.4
22年12月期	80.34	—	4.7	5.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 - 百万円 22年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	150,837	85,621	56.8	1,790.34
22年12月期	143,845	83,419	58.0	1,742.60

(参考) 自己資本 23年12月期 85,616百万円 22年12月期 83,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	9,777	△9,028	△1,432	24,371
22年12月期	12,613	△2,898	△955	25,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,339	34.9	1.6
23年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	1,434	29.9	1.7
24年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		24.8	

(注) 23年12月期の期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	1.3	3,000	△26.6	3,500	△22.7	1,900	△19.4	39.73
通期	188,000	2.0	9,000	9.9	9,600	10.3	5,400	12.5	112.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ノーリツエレクトロニクステクノロジー株）
 （注）詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	50,797,651株	22年12月期	50,797,651株
② 期末自己株式数	2,976,384株	22年12月期	2,934,199株
③ 期中平均株式数	47,828,331株	22年12月期	47,836,976株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	149,824	16.6	4,484	43.2	5,557	37.9	4,301	145.3
22年12月期	128,478	4.0	3,131	170.9	4,030	107.5	1,753	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	89.93	—
22年12月期	36.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	130,013	73,215	56.3	1,531.02
22年12月期	117,863	71,427	60.6	1,492.32

（参考）自己資本 23年12月期 73,215百万円 22年12月期 71,427百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関しましては添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により産業のバリューチェーンに甚大な影響を受け、多くの企業が事業活動に支障をきたし、混乱に陥りました。また、タイの洪水による影響を受け部品の調達が困難になるなど、自然災害の影響を大きく受けました。これら未曾有の災害に対し、政府・自治体・企業の復興努力により、景気は緩やかに回復しつつあります。また、世界的には米国の景気回復の遅れ、ギリシャに端を発した欧州危機による経済の混乱、中国の成長スピードの減速とアジア全体の景気減速など不安定な要素が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備業界においても、新設住宅着工戸数は微増となり、取替え需要も震災からの復旧需要に支えられ一部回復の兆しが見られつつあるものの、震災の打撃がさまざまな側面から事業活動の遅れや停滞を引き起こしたこと等の影響もあり、当社グループを取り巻く環境は全体的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、グループパワーを最大化し経営効率を高めるため、ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱の当社への吸収合併、㈱ハーマンの主要営業部門の当社への統合など、グループ内の組織再編を実施いたしました。

事業活動の内容としては、まず国内事業においては、主力の温水機器に続く成長を牽引する商品として、太陽光発電パネルの自社生産を開始し、販売体制を強化するとともに、全国のショールームで「太陽まるごと！エコ生活提案会」を開催するなど、新エネルギー分野の需要開発促進活動を進めてまいりました。一方、海外事業においては、中国では販売エリア拡大のため、江蘇省に販売合弁会社を設立し、また北米では経営効率を高めるため、営業政策の見直しによる効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,843億53百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加とコスト削減努力により、営業利益は81億86百万円（同14.6%増）、経常利益は87億4百万円（同17.9%増）、当期純利益は47億98百万円（同24.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,750億10百万円、セグメント利益が83億29百万円となりました。

温水空調分野では、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」が好調に推移し、業績を牽引しました。特に当期は高効率ガス給湯器「GTH-C2448シリーズ」、高効率石油給湯機「OTQ-C4703シリーズ」、業務用高効率ガス給湯器「GQ-C22WZD-FHシリーズ」を発売し、前年に発売した高効率給湯器のシリーズとともに販売を伸ばしました。第3四半期には震災の影響で一時的に流通在庫が増加し調整局面となりましたが、期末にかけては売上高も回復いたしました。

住設システム分野では、システムキッチンの新商品「エスタジオビレイ」と「ベステ」が売上高に寄与し、また東日本大震災以降、システムバスの受注が好調に推移いたしました。しかし、震災直後に一時生産数が大幅に減少したことが影響し、売上高は前期に比べ減少いたしました。

厨房分野ではビルトインコンロ、テーブルコンロともに売上高を伸ばしました。また㈱ハーマンとの営業統合を実施し、営業効率の向上とコスト削減に取り組みました。

新エネルギー分野では、4月に太陽光発電システムの自社生産を開始し、また6月にガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィルV」を発売し、売上高を伸ばしました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が163億63百万円、セグメント損失が1億43百万円となりました。

中国においては政府の不動産価格抑制策が大きく影響し、上海市を中心に売上高が減少いたしました。米国は急激な円高の影響を受け、また住宅着工も低水準で推移したことにより、売上高は減少いたしました。

(次期の見通し)

引き続き世界経済は、これまで回復を牽引してきた中国をはじめとする新興国において、景気拡大の勢いは鈍化しつつあり、欧米の景気が悪化している中で、わが国経済も、緩やかな改善が見られたものの、国内雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、デフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。

特に、住宅関連需要は震災からの復興による需要の増加は見込まれるものの、大きな回復は見込まれず、市場競争の更なる激化により、一層厳しい状況で推移するものと思われれます。

反面、原子力発電の安全性についての懸念から、電化率に歯止めがかかり、家庭用のエネルギーとして、ガス及び自然エネルギーが見直されており、ガス機器の需要は拡大しつつあります。その中で、「エコジョーズ」をはじめと

する高効率ガス給湯器、自然エネルギーを利用した太陽熱温水器や太陽光発電など、エコ関連商品の普及加速が見込まれ、同時に、海外においても、新興国の給湯器市場は環境と安全を軸に成長が継続すると見込まれております。

当社グループは、国内では「エコジョーズ」をはじめとする環境配慮商品のラインナップの拡充、また、太陽光発電・太陽熱温水器・燃料電池などの「新エネルギー分野」商品の開発・販売の強化を推進してまいります。また、海外事業においては、中国市場での上海エリア以外の販売強化、米国市場での経営効率向上のための営業体制の再構築など、収益強化を図ってまいります。

平成24年度（平成24年12月期）の通期の見通しは、売上高1,880億円（前期比2.0%増）、営業利益は90億円（同9.9%増）、経常利益は96億円（同10.3%増）、当期純利益は54億円（同12.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、1,508億37百万円（前連結会計年度末比69億91百万円増）となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が増加したこと等により923億63百万円（同50億97百万円増）となりました。また、固定資産は、有形固定資産、投資有価証券が増加したこと等により584億73百万円（同18億94百万円増）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、賞与引当金、製品保証引当金、退職給付引当金が増加したこと等により652億15百万円（同47億89百万円増）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては856億21百万円（同22億1百万円増）となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、243億71百万円と前連結会計年度末と比べ6億58百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は97億77百万円（前年同期比28億36百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益79億13百万円、減価償却費58億96百万円、売上債権の増加額20億92百万円、たな卸資産の増加額27億6百万円及び仕入債務の増加額25億73百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は90億28百万円（前年同期比61億29百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出12億20百万円、有価証券の売却及び償還による収入10億円、有価証券の取得による支出23億69百万円及び有形固定資産の取得による支出66億65百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は14億32百万円（前年同期比4億77百万円増）となりました。これは主に配当金の支払による支出13億39百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	59.6	58.0	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	47.7	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.9	159.3	207.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の原点「お風呂は人を幸せにする」、企業理念「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくる ノーリツ」に基づき、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、より豊かな社会の実現に貢献することを目指して企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と資本効率の向上という観点より、中期的に連結売上高営業利益率6%、連結ROE8%の達成を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画

当社グループは現在、2011年から2016年まで6カ年の中期経営計画「Vプラン16」の実現に向け取り組んでおります。「新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ～」をグループビジョンとし、環境、安全、快適、健康、美容を柱にお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指すとともに、「お湯をわかす会社」から「未来をわかす会社」へ進化することで、さらなる事業の拡大と安定した成長の実現に向けて邁進してまいります。

「Vプラン16」では、経営基盤の一層の強化と、グループ経営の質的向上を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するための4つの課題「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」の実現を推進しております。

特に成長戦略では国内と海外の両事業の成長を図っております。国内においては、ブランドメッセージを「エコ＊リラ＊キレイ」と定め、ブランドマーケティング活動を推進し、2013年までに高効率給湯器のデファクトスタンダード化を目指すとともに、㈱ハーマンとの営業統合により強化した販売体制を活かし、厨房分野の販売拡大を進めてまいります。また、同時に将来の成長に向け、太陽光発電をはじめとする新エネルギー分野の商品開発と販売拡大により、事業を成長させてまいります。一方、海外においては、日本で培った環境・安全技術をベースに、自社ブランドを展開する北米・中国での収益拡大と、海外メーカーへのOEM拡大を推進することで、事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが成長戦略を加速し、持続的な成長を実現するための課題は、次のとおりであります。

国内事業においては、エコファーストを宣言する環境先進企業として、製品や事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献することを重要課題として企業活動を進めてまいります。具体的には、CO2排出量を抑制する「エコジョーズ」の商品ラインナップを強化し、高効率給湯器のデファクトスタンダード化を加速させてまいります。また、今まで培ってきた太陽熱を利用したソーラーシステムの進化はもとより、太陽光発電システムのラインナップの充実や蓄電システムとの連携など、「創エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」をテーマに新エネルギー分野の商品開発と販売拡大を図ることで、社会と共に成長する企業グループを目指してまいります。

また、海外事業においては、中国ではインフレ懸念からの経済鈍化、北米では円高の影響や住宅市場の低迷が想定され、不透明な状況にあります。中国では販売エリアの拡大、北米では環境対応商品の拡販を図ってまいります。

そして、国内と海外の両事業に共通の最重要課題として、品質向上に取り組んでまいります。当社グループがビジョンとして掲げる「新しい幸せを、わかすこと。」は、何よりも高い安全性があつて、はじめて実現できるものです。モノづくりにおける設計・生産品質の向上、販売時における施工品質の向上、点検・修理時におけるサービス品質の向上など、それぞれの現場力を高めることと、品質を保証する仕組みを構築していくことで、製品のライフサイクル全体にわたり、より高度な安全を担保する品質向上活動を積極的に進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,225	18,766
受取手形及び売掛金	47,172	49,118
有価証券	4,595	7,177
たな卸資産	9,528	12,153
繰延税金資産	1,406	1,528
その他	2,589	3,828
貸倒引当金	△252	△210
流動資産合計	87,266	92,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,288	12,330
機械装置及び運搬具（純額）	4,228	4,399
土地	9,787	10,108
建設仮勘定	712	539
その他（純額）	3,256	2,494
有形固定資産合計	28,273	29,872
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	18,984	19,883
長期貸付金	686	642
繰延税金資産	4,013	3,992
その他	3,137	2,633
貸倒引当金	△346	△337
投資その他の資産合計	26,475	26,814
固定資産合計	56,579	58,473
資産合計	143,845	150,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,752	33,158
短期借入金	2,264	2,233
未払法人税等	1,867	1,661
賞与引当金	1,401	1,698
役員賞与引当金	20	17
製品保証引当金	500	608
製品事故処理費用引当金	170	88
その他	9,996	12,045
流動負債合計	46,972	51,511
固定負債		
繰延税金負債	170	181
退職給付引当金	8,274	8,797
役員退職慰労引当金	37	37
製品保証引当金	779	407
その他	4,191	4,280
固定負債合計	13,453	13,704
負債合計	60,425	65,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	45,609	49,068
自己株式	△5,020	△5,080
株主資本合計	83,713	87,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	△470
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	△920	△996
その他の包括利益累計額合計	△307	△1,496
少数株主持分	13	5
純資産合計	83,419	85,621
負債純資産合計	143,845	150,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	175,067	184,353
売上原価	121,135	129,928
売上総利益	53,932	54,425
販売費及び一般管理費	46,787	46,238
営業利益	7,144	8,186
営業外収益		
受取利息	90	241
受取配当金	296	324
受取賃貸料	162	160
その他	588	566
営業外収益合計	1,137	1,292
営業外費用		
支払利息	77	43
固定資産賃貸費用	158	148
為替差損	493	124
その他	172	456
営業外費用合計	901	773
経常利益	7,380	8,704
特別利益		
固定資産売却益	81	—
投資有価証券売却益	3	—
負ののれん発生益	51	—
株式割当益	122	—
特別利益合計	259	—
特別損失		
固定資産処分損	156	186
投資有価証券評価損	601	—
ゴルフ会員権評価損	15	5
減損損失	—	126
製品保証費用	820	—
災害による損失	—	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	1,594	790
税金等調整前当期純利益	6,045	7,913
法人税、住民税及び事業税	2,322	2,803
法人税等調整額	△134	317
法人税等合計	2,188	3,121
少数株主損益調整前当期純利益	3,857	4,792
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△6
当期純利益	3,843	4,798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,857	4,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△1,083
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	△573	△75
その他の包括利益合計	△493	△1,189
包括利益	3,363	3,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,350	3,609
少数株主に係る包括利益	12	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,167	20,167
資本剰余金		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,956	22,956
利益剰余金		
前期末残高	43,116	45,609
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益	3,843	4,798
自己株式の処分	△11	—
当期変動額合計	2,492	3,459
当期末残高	45,609	49,068
自己株式		
前期末残高	△5,065	△5,020
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△60
自己株式の処分	48	—
当期変動額合計	45	△60
当期末残高	△5,020	△5,080
株主資本合計		
前期末残高	81,175	83,713
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益	3,843	4,798
自己株式の取得	△2	△60
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	2,537	3,398
当期末残高	83,713	87,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	534	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△1,083
当期変動額合計	79	△1,083
当期末残高	613	△470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	—	△29
為替換算調整勘定		
前期末残高	△349	△920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△571	△75
当期変動額合計	△571	△75
当期末残高	△920	△996
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	185	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492	△1,189
当期変動額合計	△492	△1,189
当期末残高	△307	△1,496
少数株主持分		
前期末残高	88	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△7
当期変動額合計	△75	△7
当期末残高	13	5
純資産合計		
前期末残高	81,449	83,419
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益	3,843	4,798
自己株式の取得	△2	△60
自己株式の処分	37	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	△1,196
当期変動額合計	1,970	2,201
当期末残高	83,419	85,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,045	7,913
減価償却費	5,729	5,896
受取利息及び受取配当金	△386	△565
支払利息	77	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	601	—
固定資産処分損益 (△は益)	156	186
固定資産売却損益 (△は益)	△81	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,075	△2,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330	△2,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,479	2,573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	436	522
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△142	△81
その他	1,989	567
小計	13,366	12,206
利息及び配当金の受取額	383	563
利息の支払額	△78	△47
法人税等の支払額	△1,058	△2,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,613	9,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△1,220
定期預金の払戻による収入	3,021	521
有価証券の取得による支出	△3,367	△2,369
有価証券の売却及び償還による収入	2,098	1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,244	△6,665
有形固定資産の売却による収入	140	20
貸付けによる支出	△16	△622
貸付金の回収による収入	51	587
その他	△499	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△9,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	419	6
自己株式の取得による支出	△2	△60
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,339	△1,339
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△32	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,568	△700
現金及び現金同等物の期首残高	16,461	25,029
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	25,029	24,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱は当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。また、㈱ハーマンプロは㈱ハーマンを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において、東莞大新能率電子有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 20社</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は14百万円、税金等調整前当期純利益は254百万円減少しております。</p>
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。</p>	<p>—————</p>

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8)追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成23年2月15日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が623百万円減少いたしました。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計方針に従い、3年にわたり定額法で費用処理しております。</p>
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

